

平成30年決算予算特別委員会 事業評価シート

②

分科会名	総務教育分科会
------	---------

NO.	予算科目	事業名
	一般会計	ふるさとづくり寄附金事業

1 項目別評価

評価項目	評価基準(該当右欄に○)	会派別 評価数
(1)市民ニーズ [評価の視点 当該事業が市民にとって有益となっているのか]	①きわめてニーズが高い(25点)	1
	②ニーズが高い(20点)	1
	③どちらかといえばニーズが高い(15点)	3
	④どちらかといえばニーズが低い(10点)	1
	⑤ニーズが低い(5点)	
	⑥ニーズがない(0点)	
(2)市が行う必要性 [評価の視点 外部委託ができる部分はあるのか (できる部分が多い場合は「必要性が低い」と評価)]	①きわめて必要性が高い(25点)	
	②必要性が高い(20点)	2
	③どちらかといえば必要性が高い(15点)	2
	④どちらかといえば必要性が低い(10点)	2
	⑤必要性が低い(5点)	
	⑥必要性がない(0点)	
(3)費用に見合った効果 [評価の視点 返礼品及び諸経費を差し引いた純寄附金は効果的に使われているか]	①きわめて効果的である(25点)	
	②効果的である(20点)	
	③どちらかといえば効果的である(15点)	2
	④どちらかといえば効果的でない(10点)	3
	⑤効果が少ない(5点)	1
	⑥効果がない(0点)	
(4)目標の達成状況 [評価の視点 シティプロモーションと地域経済の活性化につながっているのか]	①きわめて成果がある(25点)	
	②成果がある(20点)	
	③どちらかといえば成果がある(15点)	1
	④どちらかといえば成果がない(10点)	3
	⑤成果が少ない(5点)	2
	⑥成果がない(0点)	

※会派別評価数は、会派会(事前)評価による数をそのまま転記したもの

分科会評価

3 分科会評価

評価	分科会の評価理由
4	6 きわめて良好である 5 良好である 4 おおむね適正である 3 問題がある 2 かなり問題がある 1 不適性である
1	1 全会一致 2 大勢一致 ※少数意見も明記 3 要検討 ※両論併記

分科会提案

4 今後この事業に対する提案

提案	理由(政策・施策的見地、予算に関する実情等も含む)
4	5 拡充する 4 改善し継続する 3 現状のまま継続する 2 見直しの上縮小する 1 休止・廃止する
<p>予算</p> <p>逆に、現在の事業展開を継続しようとするならば、本事業の目的を実情に合わせたものにした方が事業展開は分かり易い。</p>	
3	4 拡充する 3 継続する 2 縮小する 1 予算措置しない

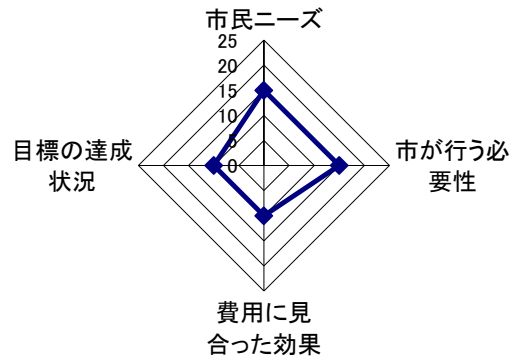
2 分科会項目別評価

評価点	評価コメント(100字以内)
15	寄附金が多く集まれば、市の財政への一助となる。しかしながら、その効果と実感はまだ認識するに至っていない。
15	税金や個人情報等に関する事項が業務の中で多いため、市が行う必要が高いと考える。しかし、返礼品の品目や返礼品取扱業者の選定など外部の意見を取り入れる余地も必要と思われる。
10	寄附金は4つの基金に振り分けて充当されているが、そのほとんどが既存の事業に充てられており、寄附金による新たな効果が見えない。
10	地域経済全体の活性化には結びついていない。

※評価点は人数を考慮して更に議論、集約したもの

※評価点数はレーダーチャートへ反映されます

分科会レーダーチャート



課題と反省

--

平成30年決算予算特別委員会 事業評価シート ②

分科会名	都市経済分科会
------	---------

NO.	予算科目	事業名
	一般会計	文書配布事業 区長制度運営事業

1 項目別評価

評価項目	評価基準(該当右欄に○)	会派別 評価数
(1)市民ニーズ 市民にとって自宅への広報等の文書配布は必要か。	①きわめてニーズが高い(25点)	4
	②ニーズが高い(20点)	
	③どちらかといえばニーズが高い(15点)	
	④どちらかといえばニーズが低い(10点)	
	⑤ニーズが低い(5点)	
	⑥ニーズがない(0点)	
(2)市が行う必要性 市が市民の自宅に広報等の文書を届ける必要はあるか。	①きわめて必要性が高い(25点)	5
	②必要性が高い(20点)	
	③どちらかといえば必要性が高い(15点)	
	④どちらかといえば必要性が低い(10点)	
	⑤必要性が低い(5点)	
	⑥必要性がない(0点)	
(3)費用に見合った効果 広報等の文書配布を自治会やシルバー人材センターに委託する費用は適正か。	①きわめて効果的である(25点)	2
	②効果的である(20点)	
	③どちらかといえば効果的である(15点)	
	④どちらかといえば効果的でない(10点)	
	⑤効果が少ない(5点)	
	⑥効果がない(0点)	
(4)目標の達成状況 速やかな全戸配布がなされているか。	①きわめて成果がある(25点)	2
	②成果がある(20点)	
	③どちらかといえば成果がある(15点)	
	④どちらかといえば成果がない(10点)	
	⑤成果が少ない(5点)	
	⑥成果がない(0点)	

※会派別評価数は、会派会(事前)評価による数をそのまま転記したものと

分科会評価

2 分科会項目別評価

評価点	評価コメント(100字以内)
15	市からの情報伝達手段である広報誌等により市政情報を得ることができるため市民ニーズはある程度ある。
15	市民への情報提供は責務であり、そのための自宅への配布はどちらかと言えば必要性が高い。
10	自治会やシルバー人材センターへの委託として3200万円の費用をかけているが、他の配布手段の検討によりコスト削減の余地はあると思われる。
15	自宅配布を希望している市民に対しては、概ね対応できていると思われる。しかし、全戸配布という点で見れば速やかには行われていない。

※評価点数はレーダーチャートへ反映されます

※評価点は人数を考慮して更に議論、集約したもの

3 分科会評価

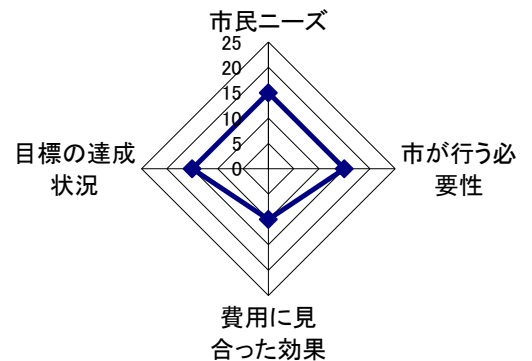
評価	分科会の評価理由
3 6 きわめて良好である 5 良好である 4 おおむね適正である 3 問題がある 2 かなり問題がある 1 不適性である	各戸に配布する文書配布事業は必要である。しかしながらコスト面を考慮すると、2万世帯配布と仮定し、月に2回×12か月で年に48万回の配布を行うとすると、年額約3200万円かかっている。一方、民間業者によるポストイングなら6円～10円程度で行える。少数意見で、自治会・町内会で緩やかな見守りに役立つため、コスト面だけでは評価すべきではないという意見もあった。
2 1 全会一致 2 大勢一致 ※少数意見も明記 3 要検討 ※函論併記	

分科会提案

4 今後この事業に対する提案

提案	理由(政策・施策的見地、予算に関する実情等も含む)
2 5 拡充する 4 改善し継続する 3 現状のまま継続する 2 見直しの上縮小する 1 休止・廃止する	自治会・町内会への補助金等が必要であれば、文書配布事業とは別に検討をすればよいことである。月に2回の広報配布費用に関しては改善の余地があり、コスト削減を目指すべきである。
予算	
1 3 拡充する 2 継続する 1 縮小する	

分科会レーダーチャート



課題と反省

--

平成30年決算予算特別委員会 事業評価シート

②

分科会名	保健福祉分科会
------	---------

NO.	予算科目	事業名
	一般会計	介護保険料賦課徴収経費

1 項目別評価

評価項目	評価基準(該当右欄に○)	会派別 評価数
(1)市民ニーズ 〔評価の視点 暫定賦課対象者にとっての 必要性〕	①きわめてニーズが高い(25点)	2 4
	②ニーズが高い(20点)	
	③どちらかといえばニーズが高い(15点)	
	④どちらかといえばニーズが低い(10点)	
	⑤ニーズが低い(5点)	
	⑥ニーズがない(0点)	
(2)市が行う必要性 〔評価の視点 市として、暫定賦課は必要か〕	①きわめて必要性が高い(25点)	5 1
	②必要性が高い(20点)	
	③どちらかといえば必要性が高い(15点)	
	④どちらかといえば必要性が低い(10点)	
	⑤必要性が低い(5点)	
	⑥必要性がない(0点)	
(3)費用に見合った効果 〔評価の視点 暫定賦課を継続した場合と 廃止した場合の費用対効果 の比較から見て(徴収経費と 人件費)〕	①きわめて効果的である(25点)	5 1
	②効果的である(20点)	
	③どちらかといえば効果的である(15点)	
	④どちらかといえば効果的でない(10点)	
	⑤効果が少ない(5点)	
	⑥効果がない(0点)	
(4)目標の達成状況 〔評価の視点 対象者の制度への理解につ ながっているか〕	①きわめて成果がある(25点)	6
	②成果がある(20点)	
	③どちらかといえば成果がある(15点)	
	④どちらかといえば成果がない(10点)	
	⑤成果が少ない(5点)	
	⑥成果がない(0点)	

※評価点は人数を考慮して更に議論、集約したもの

※会派別評価数は、会派会(事前)評価による数そのまま転記したもの

分科会評価

3 分科会評価

評価	分科会の評価理由
2 6 きわめて良好である 5 良好である 4 おおむね適正である 3 問題がある 2 かなり問題がある 1 不適性である	制度の分かりづらさから市民の問い合わせも多い。暫定賦課徴収を廃止しても財政的な問題は生じず、年二回から一回となれば郵送料や事務経費の削減が見込まれる。近隣自治体でも多くが廃止しており、市民にとっても理解しにくい現状である。
1 1 全会一致 2 大勢一致 ※少数意見も明記 3 要検討 ※両論併記	

分科会提案

4 今後この事業に対する提案

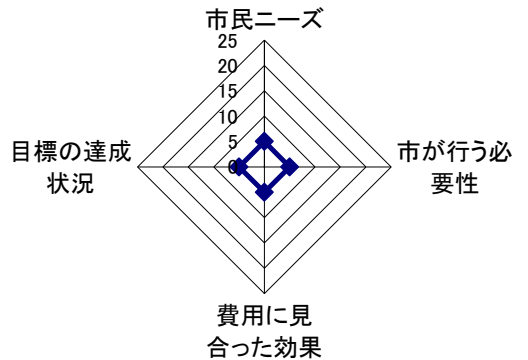
提案	理由(政策・施策的見地、予算に関する実情等も含む)
1 5 拡充する 4 改善し継続する 3 現状のまま継続する 2 見直しの上縮小する 1 休止・廃止する	対象者にとって納付書送付が年一回となり当該年度分の介護保険料であるという事が分かりやすくなる。また事務の効率化も踏まえ、今後この事務を廃止すべきと考える。暫定をやめる事で、納期が偶数月の6回を7月から翌年2月までの8回とすれば、1回あたりの納付額の軽減がはかれるとともに国民健康保険税や後期高齢者医療保険料と納期が一緒になり未納防止にもなる。守谷市介護保険条例に定めがあり、早急に条例改正を行う事が必要になる。
予算	
1 4 拡充する 3 継続する 2 縮小する 1 予算措置しない	

2 分科会項目別評価

評価点	評価コメント(100字以内)
5 ○	1回で済ませていただいたほうが、誤解を発生させず、無駄な問い合わせをしないで済む。暫定賦課で安くなるわけではない。
5 ○	暫定賦課徴収をしなくても当初の介護保険の財源に特別問題はないので、必要性はない。また、周辺自治体にアンケートをとった結果、暫定賦課をしていない自治体もあり、煩雑さを考えると必要性は低い。
5 ○	徴収通知について4月に暫定賦課と8月に確定賦課の2回の郵送経費がかかる。問い合わせも多い。また、納入通知書にかかる事務処理作業が年2回から1回となり事務の効率化を図れる。
5 ○	被保険者の暫定賦課制度が存在すること自体が知られていないため理解にも繋がっていない。

※評価点数はレーダーチャートへ反映されます

分科会レーダーチャート



課題と反省

--